

分かる快感!

## Z会ナビ

算数

理科

社会

お題

戦争中に作られた制度や法律が  
戦後にもそのまま使われていた?

(大阪大学 2015年 日本史)

「Z会ナビ」が  
Webサイト  
でも読めます!



Z会おとナビ新聞

検索

これまでの内容も掲載しています!

1937年以降、日本と中国の戦争が本格化するのに伴い、日本国内では、経済への統制が強まりました。日中戦争のはじまりから1945年の終戦にいたるまでの経済に関する制度・法律について、終戦後の社会への影響も踏まえて説明しなさい。

1937年、盧溝橋事件をきっかけに、日本と中国は全面的な戦争状態に入りました。その後、39年にはヨーロッパで第二次世界大戦が勃発、41年には日本がアメリカ・イギリスへの攻撃を行い、太平洋戦争が始まります。中国との戦争もアメリカ・イギリスとの戦争も、日本は短期決戦を想定していたのですが、どちらの戦争も日本の思惑とは別に長期化し、45年の終戦まで続きました。この間、日本国内の状況がどのようなものであったのか、今回は経済分野の制度や法律に注目して見ていきましょう。

戦争中での人々の生活

日本と中国の戦争が続く中、38年には戦争状態に対応するために、議会の承認がなくても戦争のために物資や人を動員することができるという国家総動員法が成立しました。企画院という国の機関が物資の動員計画を担うようになり、国民も次々と軍需工場など戦争のための仕事に動員されていきました。

さまざまな物資が戦争のために使われるようになり、生活必需品が不足し自由に購入できなくなります。40年にはぜいたく品の製造・販売が法令により禁止され、マッチ・砂糖など一部の品に



イラスト・瑞木匠

## 国が資源管理

ついては切符制がしかれました。切符制とは、ひとりずつ割り当てられた切符の点数の範囲で品物が入手できる制度のことです。

翌41年には米の配給制が始まり、国が米を農家から買い上げ、国民に配給することになりました。太平洋戦争が始まると42年には食糧管理法が定められ、米などの主要な食糧が平等に入手できるよう国が管理するようになりました。ただ、労働力や物資の不足により農業生産も振るわず、食糧は慢性的に不足し、配給制や食糧管理法のいかなく、国民は困窮することになりました。

戦後も続いた戦争中の制度・法律

重要な資源である電力も、戦争中には国が管理・統制するものとされました。戦後も不足する電力を供給できる体制を作るため、しばらく国による管理体制が続き、51年に東京電力をはじめとする地方ごとの九つの電力会社が設立される際、国の電力管理はようやく終わりを迎えました。

また、米の配給制と食糧管理法も、戦後も引き続き残されました。配給制と食糧管理法は、戦後の食糧難の時代には、米などの主要な食糧を国民にいきわたらせる重要な役割を果たしました。70年代になると食糧が市場に十分にいきわたるようになり、洋食文化も広まったことから必要性が薄れ、国の買い上げ価格が販売価格を上回り、制度を続けるほど国が損をするようになってしまいました。こうして、人々の食を支えた配給制は80年代に廃止、食糧管理法は終戦から50年後の95年に廃止となりました。

(Z会・河原井彩)

! 今回の教訓

太平洋戦争後に日本の社会は大きく変わりましたが、実は戦争当時の制度や法律の中には、終戦後も長きにわたり、残され、使われていたものもありました。



河原井彩さん 2007年に入社。大学受験用の日本史、政治・経済の教材編集を経て、現在は中学生・高校生向けの社会科教材を担当。新潟県生まれの埼玉県育ち。